

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	行政改革推進事務	コード	16101
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 行政管理課	作成者 秋山仁志
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち		
		政 策	市政運営の推進	施 策	持続可能な行財政運営
		予算科目	行政改革推進事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	行財政改革を推進するため、「岡谷市行財政改革プログラム」の適切な進捗管理を行うとともに、行政評価を実施し、改革・改善に取り組む。 また、第7次定員適正化計画に基づく、組織・職員定数の管理により効率的な行政運営を行う。		
目的	対象者	市民	
	意 図	行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営を行い、財政規模に見合った特色あるまちづくりを推進できる行財政基盤の確立を図る。	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1 行財政改革3か年集中プランの取りまとめ及び行財政改革プログラムの進行管理	(1) 岡谷市行財政改革プラン3か年集中プラン(H28~30年度)の取りまとめを行った。 ・平成30年度の進捗率：82.3%（62項目中51項目を完了・実施（未達成を除く）・推進） ・全体目標の達成状況：職員定数（目標値：401人、実績：408人 未達成）、 公共施設の延べ床面積（目標値：286,000㎡、実績：296,776.61㎡ 未達成）、 基金残高（目標値：20億円、実績：約33億円 達成）、地方債現在高（目標値：240億円 実績：約229億円 達成） (2) 岡谷市行財政改革プログラム(R1~5年度)を推進し、令和元年度の行動計画の取りまとめを行った。 (3) 行政改革審議会（会議3回 委員14名） ・新たな任期による審議会委員の委嘱を行ったほか、行財政改革3か年集中プランの取組状況、行財政改革プログラム行動計画及び次年度予算の重点施策などを報告した。		
2 行政評価の実施	(1) 事務事業評価 職員の意識改革、事務事業執行の改革改善を目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、平成30年度に事務事業を行う際に活用した。 ・評価件数：292件（平成29年度に実施した全事務事業及び補助金負担金（事後評価）） (2) 施策評価 重要性の低い事業の休廃止・事業の優先順位付けを目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、令和2年度予算編成・組織検討の際に参考とした。 ・評価件数：41件（平成30年度に実施した全施策（事後評価）） (3) 外部評価 新たな任期による審議会委員の委嘱を行ったほか、市が行っている事務事業について「市の関与の必要性」、「基本目標に対する貢献度など、有効性・妥当性」「コストなどの効率性」の視点から、外部・市民の目線により事業そのものの必要性やあり方の検証を行い、事業の再構築に結びつけるとともに、事業内容の市民周知を目的として実施し、9月27日に報告書を提出した。なお、市の予算編成等における検討内容については令和2年3月11日に委員に書面報告した。 ・評価件数：5事務事業（第4次岡谷市総合計画後期基本計画「総合計画の推進に向けて」の事務事業から5事業を選定し評価した。		
3 指定管理者制度	岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会（会議4回 委員5名） 新たな任期による審議会委員の委嘱を行ったほか、第三者モニタリングを行った。 ・第三者の視点から客観的な立場でのモニタリングを実施し、8月8日に報告書の提出を受けた。 モニタリング実施日：7月16日 対象施設：駅前広場等・駅前自転車駐車場ほか2施設		

4 組織定員管理

(1) 組織管理（令和2年3月組織改正）

現行の組織体制を基本としつつ、第5次岡谷市総合計画前期基本計画の着実な推進と、新たな行政課題への対応や市民ニーズ等に迅速かつ的確に対応できる組織の構築を図った。

- ・市民生活課と環境課の設置（市民環境課の分課）

(2) 定員管理（一般会計・特別会計等）

令和2年度予算定数は、事務事業の見直し等により定員適正化計画の推進を図ったものの、新規事業や業務増等への対応のため、4人増の412人とした。

組織の検討と並行し、全ての課等に対して調査、ヒアリングを実施し、各課等の業務量や必要な職員数を把握した。

前年度の課題への対応

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 活動指標（指標名）	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進行管理件数			単位 件
実績値	62	62	48	
* 指標の説明	行財政改革3か年集中プランで定めた事業の件数			
② 成果指標（指標名）	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進捗率			単位 %
目標値	64.5	100.0	84.1	88.6
実績値	75.8	82.3	65.9	
達成度	117.5%	82.3%	78.4%	
* 指標の説明	行財政改革3か年集中プランで、目標を達成した項目の割合			
* 目標値の設定方法の説明	同プランの各実施計画で示した各年度の取組予定の状況（実施、推進、検討）			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	270,567	381,189	402,576	579,000
経常経費	270,567	181,689	402,576	579,000
臨時的経費	0	199,500	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	7,200,000	9,600,000	15,200,000	15,200,000
正規職員の人数(人)	0.90	1.20	1.90	1.90
③ 合計コスト(①+②)	7,470,567	9,981,189	15,602,576	15,779,000
前年度比		133.6%	156.3%	101.1%
財源	7,470,567	9,981,189	15,602,576	15,779,000
内訳				
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	120,493	157,769	325,054	
前年度比		130.9%	206.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価 *妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。 妥当性 **高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価 *有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。 有効性 **標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比 80.1%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度 78.4%		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 本年度から、「行財政改革プログラム(2019-2023)」がスタートした。数値目標として、「公共施設の延べ床面積 299,990.41㎡→282,000㎡」「基金残高(財政調整基金及び減債基金) 12億円→15億円」「市債残高 241億円→210億円」を定めている。着実な行財政改革を推進することにより目標達成に向けた取組が必要。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 基本方針である「持続可能な行財政運営の推進」を踏まえ、重点改革項目である行政運営に関する改革、歳入・歳出に関する改革、人材育成・活用に関する改革を推進するため、全職員が共通認識を持ちながら、プログラムにある44(各課単位の実施計画は48)の実施計画の目標達成を目指す。
改善方法	改善開始時期 2020年度～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること
-----------	--------	------------------------------------------